

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2028年12月15日まで (設定日：2018年12月17日)
運用方針	この投資信託は、世界の高配当株式への投資を通じて、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	円建ての外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスC）」及び国内投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時（毎月16日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として次の分配方針に基づき分配（実質的に投資元本の払戻しとなる分配を含みます。以下、同じ）を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として、外国投資信託からの分配額に基づき、決算日における決算前基準価額水準に応じて概ね年5%相当の金額を払出すことを目標に、委託会社が決定します。なお、払出しにあたっては、別に定める払出し水準表にしたがい、分配金額を払出すものとします。ただし、この信託が繰上償還することとなった場合は、払出しを行いません。また、分配対象額が少額の場合は、払出しを行わないことがあります。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書（全体版）

第43期（決算日2022年7月19日）第44期（決算日2022年8月16日）

第45期（決算日2022年9月16日）第46期（決算日2022年10月17日）

第47期（決算日2022年11月16日）第48期（決算日2022年12月16日）

作成対象期間（2022年6月17日～2022年12月16日）

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド （為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞ 愛称：7・5・3（しち・ご・さん）

追加型投信／内外／株式

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞愛称：7・5・3（しち・ご・さん）」は、2022年12月16日に第48期決算を行いました。

ここに第43期～第48期の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先：マーケティング部

電話番号 03-6229-0863

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiasset.com/jp/>

（2022年8月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更しております）

■最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
19期 (2020年7月16日)	9,347	38	1.7	97.6	209
20期 (2020年8月17日)	9,587	40	3.0	97.9	213
21期 (2020年9月16日)	9,506	40	△ 0.4	98.0	212
22期 (2020年10月16日)	9,534	40	0.7	98.3	207
23期 (2020年11月16日)	9,719	40	2.4	98.3	196
24期 (2020年12月16日)	9,975	42	3.1	98.5	184
25期 (2021年1月18日)	10,140	42	2.1	98.5	153
26期 (2021年2月16日)	10,186	42	0.9	99.3	149
27期 (2021年3月16日)	10,394	42	2.5	98.8	152
28期 (2021年4月16日)	10,772	44	4.1	98.8	152
29期 (2021年5月17日)	11,146	46	3.9	99.4	167
30期 (2021年6月16日)	11,234	46	1.2	99.0	165
31期 (2021年7月16日)	10,919	44	△ 2.4	98.3	167
32期 (2021年8月16日)	11,001	46	1.2	98.4	167
33期 (2021年9月16日)	10,908	44	△ 0.4	98.3	160
34期 (2021年10月18日)	11,113	46	2.3	96.8	159
35期 (2021年11月16日)	11,132	46	0.6	98.9	159
36期 (2021年12月16日)	11,291	46	1.8	94.2	161
37期 (2022年1月17日)	11,571	48	2.9	98.2	162
38期 (2022年2月16日)	11,335	46	△ 1.6	98.3	159
39期 (2022年3月16日)	10,493	44	△ 7.0	98.2	143
40期 (2022年4月18日)	11,190	46	7.1	98.5	153
41期 (2022年5月16日)	10,640	44	△ 4.5	98.7	148
42期 (2022年6月16日)	10,300	42	△ 2.8	97.3	145
43期 (2022年7月19日)	9,856	40	△ 3.9	98.8	139
44期 (2022年8月16日)	10,531	44	7.3	98.9	149
45期 (2022年9月16日)	9,911	40	△ 5.5	99.0	139
46期 (2022年10月17日)	9,092	38	△ 7.9	99.1	128
47期 (2022年11月16日)	9,913	40	9.5	99.4	139
48期 (2022年12月16日)	9,765	40	△ 1.1	91.4	134

(注) 当ファンドは、ベンチマークを採用しておりません。また、適切な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

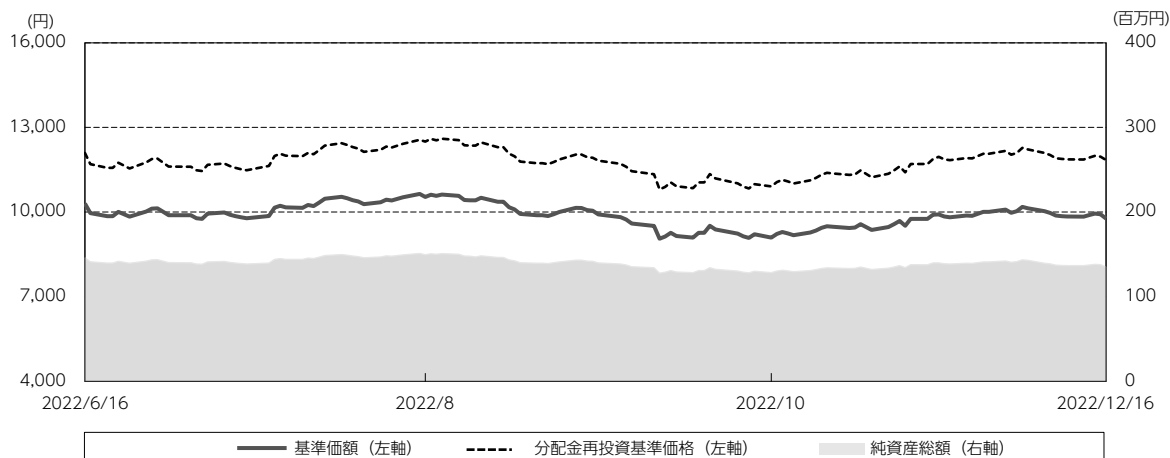
決算期	年月日	基準価額		投資信託 証券 組入比率
			騰落率	
第43期	(期首) 2022年6月16日	円 10,300	% —	% 97.3
	6月末	10,011	△ 2.8	98.7
	(期末) 2022年7月19日	9,896	△ 3.9	98.8
第44期	(期首) 2022年7月19日	9,856	—	98.8
	7月末	10,467	6.2	98.8
	(期末) 2022年8月16日	10,575	7.3	98.9
第45期	(期首) 2022年8月16日	10,531	—	98.9
	8月末	10,171	△ 3.4	98.9
	(期末) 2022年9月16日	9,951	△ 5.5	99.0
第46期	(期首) 2022年9月16日	9,911	—	99.0
	9月末	9,146	△ 7.7	99.0
	(期末) 2022年10月17日	9,130	△ 7.9	99.1
第47期	(期首) 2022年10月17日	9,092	—	99.1
	10月末	9,434	3.8	99.2
	(期末) 2022年11月16日	9,953	9.5	99.4
第48期	(期首) 2022年11月16日	9,913	—	99.4
	11月末	10,026	1.1	99.4
	(期末) 2022年12月16日	9,805	△ 1.1	91.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは、ベンチマークを採用していません。また、適切な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針（2022年6月17日～2022年12月16日まで）

○ 基準価額等の推移



作成期首：10,300円

作成期末：9,765円（既払分配金（税込み）：242円）

騰落率：△ 2.8%（分配金再投資ベース）

（注）当ファンドは、ベンチマークを採用しておりません。また、適切な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

○ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、独自の銘柄選定手法により選ばれた世界の高配当株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行い、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ってまいりました。作成期間における基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

< 値上がり要因 >

利上げにより各国の消費者物価指数の上昇鈍化や低下、雇用市場の堅調さなどにより、金融引き締め観測が後退する局面で株式市場は堅調となり、基準価額の上昇要因となりました。

< 値下がり要因 >

世界的なインフレに対応するために各中央銀行が過去に例のないスピードで金融引き締めを実行しました。市場では引き締め過ぎによる経済成長鈍化を懸念する形で、金利上昇局面での株安が基準価額の下落要因となりました。

○投資環境

2022年7月は、大幅利上げ（75bp）を実施した6月FOMCの議事要旨で慎重な利上げが必要であるという意見が大半だったことが明らかになり、今後の利上げペースの鈍化が意識されたことや、資源価格の下落などを背景にしたインフレ鈍化期待、米大手ハイテク企業の好決算などにより株高、金利低下となりました。

2022年8月は、米国FRBの金融引き締め継続観測が強まりましたが、堅調な雇用市場と米消費者物価指数の予想以上の鈍化から金融引き締め懸念が後退し、株式市場は堅調に推移しました。月末にかけてはジャクソンホール会議でパウエル米FRB議長が金融引き締めに強い決意を示したこともあり景気後退懸念から株安、金利上昇の流れとなりました。

2022年9月は、米消費者物価指数の上昇率鈍化がみられました。欧州経済はコロナ対応後の経済正常化が進み、個人消費や設備投資が支えとなりました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化がエネルギー高の原因となり冬場に向けての懸念材料となりました。月末にかけては、英国の大規模経済対策に伴う財政悪化懸念を背景に株式は軟調となりました。

2022年10月は、前半は英国金融市場の混乱から株安となりましたが、後半は政権交代により市場の正常化が期待され株式市場は堅調に推移しました。また、米FRBが利上げペースを減速させるとの見方が強まり、ジャクソンホール会議から続いていた金利上昇は一服しました。

2022年11月は、米消費者物価指数も予想を下回るなど米FRBの利上げ減速期待から株式は上昇しました。欧州では暖冬予想によりエネルギー相場が比較的安定して推移したことによりユーロ圏経済の先行き不透明感が後退しました。中国がコロナ対策の規制緩和を検討しているとの見方から、需要増が好材料としてとらえられました。

2022年12月は、各中央銀行が利上幅を縮小させるなど、急速な金融引き締めを効果を見極めようとする姿勢が見られました。しかし、各国の消費者物価指数は依然として高い数値で推移しているため、2023年前半までは引き続き利上げを行うものとみられます。

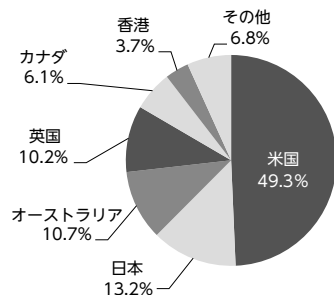
○当ファンドのポートフォリオ

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスC）」への投資を通じて、世界の高配当株式へ投資を行い、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

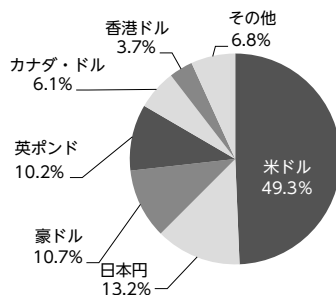
<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスC）>

主として、担保付スワップ取引を通じて、実質的に世界の高配当株式に投資を行い、配当収入の確保と中長期的な値上り益の投資成果の享受を目指し運用いたしました。直近11月末の時点のポートフォリオは以下の通りとなっております。

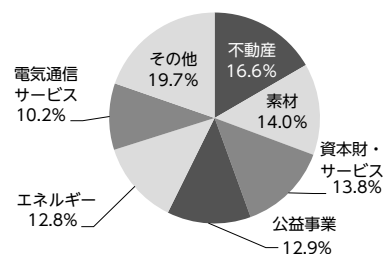
○組入上位国・地域



○通貨別構成



○業種別構成



組入上位10銘柄					
	銘柄名	通貨	国・地域	業種	比率
1	フォーテスキュー・メタルズ・グループ	豪ドル	オーストラリア	素材	3.77%
2	東方海外国際 [オリエント・オーバーシース	香港ドル	香港	資本財・サービス	3.65%
3	パパックロイド	ユーロ	ドイツ	資本財・サービス	3.64%
4	BHPグループ	豪ドル	オーストラリア	素材	3.59%
5	インターパブリック・グループ	米ドル	米国	電気通信サービス	3.53%
6	大東建託	日本円	日本	不動産	3.46%
7	アングロ・アメリカン	英ポンド	英国	素材	3.45%
8	メディカル・プロパティーズ・トラスト	米ドル	米国	不動産	3.43%
9	BAEシステムズ	英ポンド	英国	資本財・サービス	3.43%
10	アッウェイ	米ドル	米国	ヘルスケア	3.38%
組入銘柄数		30銘柄			

※比率はいずれも主要組入投資証券のポートフォリオに対する割合です。

※業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

※データの分類方法や評価基準日の一部が異なる場合があるため、概算値となりますのでご注意ください。また、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和と継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて世界の高配当株式に投資しており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はございません。

○分配金

当作成期の分配金は、基準価額の水準、市場動向等を勘案し、下表の通りといたしました。
なお、分配にあてずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2022年6月17日～ 2022年7月19日	2022年7月20日～ 2022年8月16日	2022年8月17日～ 2022年9月16日	2022年9月17日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月16日	2022年11月17日～ 2022年12月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.404%	44 0.416%	40 0.402%	38 0.416%	40 0.402%	40 0.408%
当期の収益	19	41	20	17	37	17
当期の収益以外	20	2	19	20	2	22
翌期繰越分配対象額	1,889	1,886	1,866	1,846	1,844	1,822

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスC）」への投資を通じて、世界の高配当株式へ投資を行い、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスC）>

2022年後半の金融市場はインフレ懸念を背景に欧米の中央銀行を中心に金融引き締め動きが加速する中、金利上昇に伴う経済の先行き不透明感が重しとなり、主要株式市場は上値の重い展開が続きました。ロシアによるウクライナ侵攻後の資源高が一服したことや、主要国において新型コロナウイルスの感染収束に伴う供給網の正常化により2022年末にかけてインフレ鎮静化の兆候がみられたことなどから、今後の市場の関心は主要国の金融政策の先行き不透明感から利下げのタイミングに移行していくとされます。足元のインフレ鈍化に伴い欧米を中心に利上げペースの減速が期待されるものの、これまでの累積的な金融引き締めがもたらす需要の下押し圧力を受けて世界経済の成長が鈍化傾向となる可能性もあり、今後の景気動向を注視する必要があると考えています。中国では2022年末にかけてゼロコロナ政策が大幅な緩和に向かい始めました。欧米経済の減速見通が強まる中、中国経済の正常化が順調に進めば金融市場の追い風となるとみています。欧米の中央銀行による金融引き締めはペースを抑えつつも当面は利上げ局面の継続が見込まれていることから、主要株式市場では上値の重い展開が予想されます。今後、インフレ鈍化や景気減速が鮮明となり、主要中銀が利上げに慎重な姿勢に傾けば株価の本格的な上昇も期待されます。

<FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2022年6月17日～2022年12月16日)

項 目	第43期～第48期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 51 (19) (30) (2)	% 0.513 (0.193) (0.303) (0.017)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷)	71 (31) (39)	0.714 (0.315) (0.399)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権 口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	122	1.227	
作成期中の平均基準価額は、9,875円です。			

(注) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

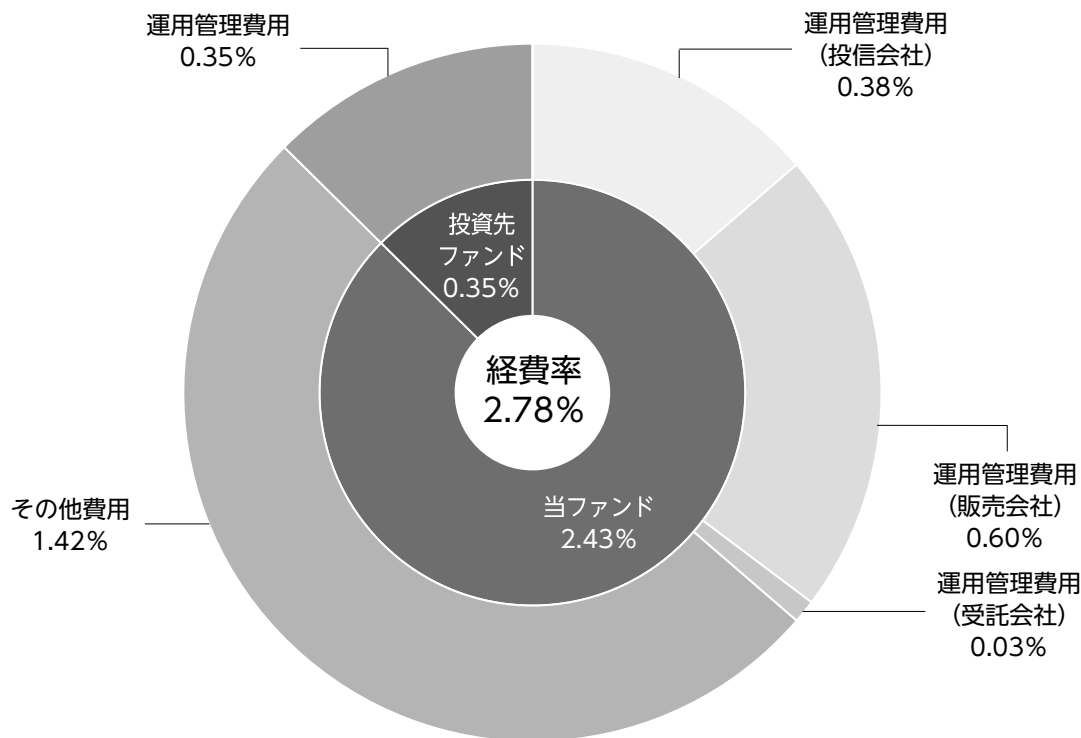
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.78%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	2.78
①当ファンドの費用の比率	2.43
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 売買及び取引の状況

(2022年6月17日～2022年12月16日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスC)	口	千円	口	千円
		183	2,000	1,367	14,900

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等

(2022年6月17日～2022年12月16日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2022年12月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄名	第48期末		
	口数	評価額	比率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスC)	口	千円	%
	11,429	121,429	90.0
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	2,017,553	1,984	1.5
合計	2,028,982	123,413	91.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月16日現在)

項目	第48期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
	123,413	89.9
コール・ローン等、その他	13,916	10.1
投資信託財産総額	137,329	100.0

■特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況並びに損益の状況

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末
	2022年7月19日現在	2022年8月16日現在	2022年9月16日現在	2022年10月17日現在	2022年11月16日現在	2022年12月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	140,564,843	150,549,528	141,005,710	129,604,382	141,400,123	137,329,120
コール・ローン等	2,545,125	2,663,644	2,607,547	2,479,000	2,392,762	13,215,202
投資信託受益証券(評価額)	138,019,718	147,885,884	138,398,163	127,125,382	139,007,361	123,413,918
未収入金	—	—	—	—	—	700,000
(B) 負債	871,298	1,063,485	1,182,225	1,309,225	1,502,437	2,334,007
未払収益分配金	566,934	624,555	564,317	536,213	564,514	552,970
未払解約金	—	—	—	—	—	667,005
未払信託報酬	129,887	115,128	125,799	115,333	112,154	117,255
未払利息	6	7	7	6	6	36
その他未払費用	174,471	323,795	492,102	657,673	825,763	996,741
(C) 純資産総額(A－B)	139,693,545	149,486,043	139,823,485	128,295,157	139,897,686	134,995,113
元本	141,733,518	141,944,361	141,079,317	141,108,711	141,128,643	138,242,545
次期繰越損益金	△ 2,039,973	7,541,682	△ 1,255,832	△ 12,813,554	△ 1,230,957	△ 3,247,432
(D) 受益権総口数	141,733,518口	141,944,361口	141,079,317口	141,108,711口	141,128,643口	138,242,545口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,856円	10,531円	9,911円	9,092円	9,913円	9,765円

(注)

作成期首元本額

141,706,989円

第43～48期中追加設定元本額

453,939円

第43～48期中一部解約元本額

3,918,383円

○損益の状況

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2022年6月17日～ 2022年7月19日	2022年7月20日～ 2022年8月16日	2022年8月17日～ 2022年9月16日	2022年9月17日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月16日	2022年11月17日～ 2022年12月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	575,580	601,319	584,428	533,590	546,311	532,162
受取配当金	575,870	601,464	584,588	533,754	546,462	532,496
支払利息	△ 290	△ 145	△ 160	△ 164	△ 151	△ 334
(B) 有価証券売買損益	△ 5,994,117	9,866,166	△ 8,475,750	△ 11,272,781	11,881,735	△ 1,732,602
売買益	—	9,866,569	11,477	—	11,882,382	124,908
売買損	△ 5,994,117	△ 403	△ 8,487,227	△ 11,272,781	△ 647	△ 1,857,510
(C) 信託報酬等	△ 304,358	△ 264,452	△ 294,106	△ 280,904	△ 280,244	△ 288,233
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,722,895	10,203,033	△ 8,185,428	△ 11,020,095	12,147,802	△ 1,488,673
(E) 前期繰越損益金	△ 598,326	△ 6,888,155	2,671,472	△ 6,078,273	△ 17,633,358	△ 5,925,164
(F) 追加信託差損益金	4,848,182	4,851,359	4,822,441	4,821,027	4,819,113	4,719,375
(配当等相当額)	(11,066,459)	(11,106,300)	(11,052,937)	(11,058,445)	(11,063,196)	(10,839,888)
(売買損益相当額)	(△ 6,218,277)	(△ 6,254,941)	(△ 6,230,496)	(△ 6,237,418)	(△ 6,244,083)	(△ 6,120,513)
(G) 計(D+E+F)	△ 1,473,039	8,166,237	△ 691,515	△ 12,277,341	△ 666,443	△ 2,694,462
(H) 収益分配金	△ 566,934	△ 624,555	△ 564,317	△ 536,213	△ 564,514	△ 552,970
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,039,973	7,541,682	△ 1,255,832	△ 12,813,554	△ 1,230,957	△ 3,247,432
追加信託差損益金	4,848,182	4,851,359	4,822,441	4,821,027	4,819,113	4,719,375
(配当等相当額)	(11,066,459)	(11,106,300)	(11,052,937)	(11,058,445)	(11,063,196)	(10,839,888)
(売買損益相当額)	(△ 6,218,277)	(△ 6,254,941)	(△ 6,230,496)	(△ 6,237,418)	(△ 6,244,083)	(△ 6,120,513)
分配準備積立金	15,708,319	15,669,903	15,286,111	15,002,584	14,971,009	14,352,883
繰越損益金	△ 22,596,474	△ 12,979,580	△ 21,364,384	△ 32,637,165	△ 21,021,079	△ 22,319,690

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年6月17日～2022年12月16日)は以下の通りです。

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2022年6月17日～ 2022年7月19日	2022年7月20日～ 2022年8月16日	2022年8月17日～ 2022年9月16日	2022年9月17日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月16日	2022年11月17日～ 2022年12月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	271,222円	586,139円	290,322円	252,686円	533,980円	243,929円
b. 有価証券等損益額(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	11,066,459円	11,106,300円	11,052,937円	11,058,445円	11,063,196円	10,839,888円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	16,004,031円	15,708,319円	15,560,106円	15,286,111円	15,001,543円	14,661,924円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	27,341,712円	27,400,758円	26,903,365円	26,597,242円	26,598,719円	25,745,741円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,929円	1,930円	1,906円	1,884円	1,884円	1,862円
g. 分配金	566,934円	624,555円	564,317円	536,213円	564,514円	552,970円
h. 分配金(1万口当たり)	40円	44円	40円	38円	40円	40円

■分配金のお知らせ

	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	44円	40円	38円	40円	40円

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

■お知らせ

該当事項はありません。

<ご参考>

主要投資対象の投資信託証券の概要

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式 プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスC）

■ファンドの概要

名 称	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスC）
形 態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
運用目的・運用方針	1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、実質的に世界の高配当株式に投資を行い、配当収入の確保と中長期的な値上り益の投資成果の享受を目指します。 2. クレディ・スイスが有する株式評価モデルに従って選定された世界の高配当株式の中から、時価総額や流動性等を考慮して投資対象銘柄を選定します。投資対象銘柄の中から、相対的に高い配当利回りで下値抵抗力があり、割安で財務健全性の高い銘柄を選定し、世界の高配当株式ポートフォリオを構築します。世界の高配当株式の運用は、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドが行います。
分 配 方 針	原則として、月次で分配を行い、1口当たりの分配金は、選定された世界の高配当株式の配当利回り、1口当たり純資産価格の水準等に基づいて支払われるものとし、1ヵ月ごとに見直されます。 ※今後、管理会社の判断によって変更される場合があります。
管 理 報 酬 等	純資産総額に対して年率0.35%程度 ※上記料率には、管理会社、受託会社、管理事務代行会社、保管会社、報酬代行会社とその代理人への報酬等、および設立費用、監査報酬等が含まれます。 ※その他費用として、担保付スワップ取引において証券取引等に伴う手数料等が支払われます。
管 理 会 社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
信託財産留保額	ありません
備 考	当外国投資信託は、担保付スワップ取引の相手方に担保付スワップ取引の構築に必要な現金を支払い、当該取引の評価額に相当する担保を受入れます。担保付スワップ取引の相手方は、日々の担保付スワップ取引の評価を行っており、担保も洗替えされます。担保付スワップ取引の評価には、世界の高配当株式等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式 プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）の状況

2022年12月16日現在入手している最新（2022年7月31日現在）の状況です。

■貸借対照表

資産	2022年7月31日 (円)
金融資産（損益通算後の評価額）	2,569,555,384
現金および現金代替	1
未収：	
受益証券発行分	3,000,000
その他資産	—
資産合計	2,572,555,385
負債	
当座借越金	—
未払：	
有価証券購入分	3,000,000
有価証券売却分	—
負債合計	3,000,000
受益者に帰属する純資産	2,569,555,385

■ 包括利益計算書

	2022年7月31日 (円)
収益	
金融商品に係る収益（損失）	
手数料収入	275,765,401
金融資産および金融負債に係る実現損益（損益通算後の評価額）	8,402,642
金融資産及び金融負債に係る未実現損の変動（損益通算後の評価額）	(310,373,838)
収益（損失）合計	<u>(26,205,795)</u>
費用	
報酬支払代行人手数料	10,642,082
財務費用控除前の運用に伴う収益（損失）	<u>(36,847,877)</u>
財務費用	
支払分配金	
包括利益（損失）合計 （運用による償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の増（減））	<u>(265,123,319)</u>
費用	
報酬支払代行人手数料	<u>(301,971,196)</u>

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

■ファンドの概要

名 称	FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	
商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運 用 方 針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	FOFs用短期金融資産ファンド （適格機関投資家専用）	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等を中心に投資を行います。	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2022年10月25日現在入手している最新（第12期決算日（2022年9月26日現在））の状況です。

○1万口当たりの費用明細

（2021年9月28日～2022年9月26日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 14	% 0.143	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,851円です。 信託報酬に係る消費税は当（作成）期末の税率を採用しています。
（投信会社）	（11）	（0.110）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（販売会社）	（1）	（0.011）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（2）	（0.022）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.005	(b)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕×10,000
（監査費用）	（1）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（－）	（－）	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	15	0.148	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
短期金融資産 マザーファンド	13,428	13,408	13,564

（注）親投資信託の当期末における受益権総口数は9,046,164千口です。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 13,564	% 99.9
コール・ローン等、その他	17	0.1
投資信託財産総額	13,581	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	13,581,257円
コール・ローン等	16,936
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	13,564,267
未 収 入 金	54
(B)負 債	10,427
未 払 信 託 報 酬	9,699
そ の 他 未 払 費 用	728
(C)純 資 産 総 額(A - B)	13,570,830
元 本	13,789,186
次 期 繰 越 損 益 金	△ 218,356
(D)受 益 権 総 口 数	13,789,186口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,842円

○損益の状況 (自2021年9月28日 至2022年9月26日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,535円
売 買 損	△ 5,535
(B)信 託 報 酬 等	△ 20,021
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 25,556
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△ 74,902
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 772,871)
(F)計 (C + D + E)	△ 218,356
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△ 218,356
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 772,871)
分 配 準 備 積 立 金	11,111
繰 越 損 益 金	△ 111,569

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産 マザーファンド（第15期決算日（2022年9月26日現在））」の組入資産の内容等の状況

○1万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

○組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

※日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。